

核戦争防止

兵庫医師の声

第 107 号 2020 年 9 月号

発行 核戦争を防止する
兵庫県医師の会

〒650-0024
神戸市中央区海岸通 1-2-31
神戸フコク生命海岸通ビル
5 F 兵庫県保険医協会内

電話 078 (393) 1807
振替 01130-6-57830

第 39 回総会を開催

核兵器に融資をしない 運動を兵庫から

総会で講演した全国反核医師の会
世話人の松井先生



核戦争を防止する兵庫県医師の会は 7 月 19 日、兵庫県保険医協会会議室で第 39 回総会を開催。2019 年度活動報告と新年度の活動方針を確認し、郷地秀夫先生を代表に再任した。記念講演では、全国反核医師の会世話人・和歌山県保険医協会理事の松井和夫先生が「Don't Bank on the Bomb の取り組みを兵庫から」と題して講演し、会員ら 10 人が参加した。

松井先生は「Don't Bank」のキャンペーンについて「核兵器への融資を取りやめさせる取り組みは、難しく捉えられがちだが、非人道的な無差別・大量破壊兵器である核兵器へ、個人の大切な預金を融資しないよう金融機関の窓口でお願いするだけで参加できる」と説明。金融機関に対し、「市民は核兵器への融資に反対だ」という世論を広げて、包囲していくことが重要だと強調した。

運動の実効性については、クラスター爆弾で同様の運動の成果を解説。クラスター爆弾禁

止条約に参加しない米国でも、製造企業と融資している金融機関を公表することで、製造を取りやめる動きがあったと紹介した。そして、「核兵器もクラスター爆弾と同様、発効間近となっている核兵器禁止条約と、金融機関への働きかけによって、成果を出していくことは可能だ」と強調し、協力者を増やそうと呼びかけた。

講演の最後には、同キャンペーンについての特設ページを開設し、市民に広く宣伝するとともに YouTube 上で呼びかけを広げるための動画を作成したことが紹介された。

核戦争を防止する兵庫県医師の会

2019 年度活動報告と 2020 年度活動方針

(1) 本会は、設立総会開催 (1982 年 7 月) から 38 年を迎えました。

設立以来、医師歯科医師の団体として、非核・反核運動に取り組んできました。諸活動としては、会報「医師の声」の発行、「反核医師のつどい」への参加・協力、反核パネルや反核リーフレットの製作・普及、反核平和映画の製作協力や貸し出し、被爆者の会への援助、各地の医師の会との交流、I P P N W (核戦争防止国際医師会議) の世界大会と地域会議への代表派遣、県内の反核平和団体との協力などを行ってきました。結成当時 198 人であった会員数は、86 年には 500 人を超えましたが、高齢・病気等による会員の退会などで、現在 216 人となっています。

(2) 2019 年度の活動

①第 38 回総会は、名古屋大学大学院法学研究科研究員・高橋博子氏を招き、記念講演「米公文書から迫る核兵器・原発推進体制の闇」

(7/22) を開催し、61 人が参加しました。

②2019 年原水爆禁止世界大会に歯科医師・医療スタッフら 3 人が参加、平和行進に県下各地で 12 人が参加するなど、県下の様々な平和運動との協力・共同を行いました。

③「第 30 回反核医師のつどい in 京都」の運営に取り組みました (9/14, 15)。全国から 270 人、兵庫から医師・歯科医師ら 12 人が参加しました。プレ企画として、東京新聞記者・望月衣塑子氏を招いて講演会「安倍政権とメディア～民主主義とは何か～」の開催に協力し、全体で 227 人、兵庫から医師・歯科医師ら 23 人が参加しました。

④近畿反核医師懇談会の核兵器廃絶を求める外務省交渉 (12/6) に参加しました。同懇談会が取り組む Don't Bank on the Bomb キャンペーンに協力しました。

⑤原爆症認定集団訴訟では、引き続き事務所・連絡先を引き受けるなど、支援ネットワークに協力し積極的役割を果たしました。郷地秀夫代表が裁判所への証人として協力しました。

⑥非核の政府を求める兵庫の会にも引き続き協力し、市民学習会「再生可能エネルギー中心の持続可能な社会を目指して」(8/31 講師：和田武氏 自然エネルギー市民の会代表、元日本環境学会会長)、「改憲を議論する前に知っておくこと 中東情勢から見た戦場の暴力とトラウマ」(11/18 講師：高遠菜穂子氏・ジャーナリスト、野田哲朗氏・兵庫教育大学大学院教授・精神科医)、第 34 回総会記念講演「原爆投下は正しかったのか？」(2/8 講師：繁沢敦子氏・神戸市外国語大学准教授) の開催に協力しました。郷地代表が、常任世話人を務めています。

⑦ヒロシマ・ナガサキの被爆者が訴える核兵器廃絶国際署名、安倍 9 条改憲 NO! 憲法を活かす全国統一署名に取り組みました。

⑧兵庫民医連主催の福島原発事故の避難者検診に協力しました。原発避難者訴訟では、郷地代表が原告側証人として協力しました。

(3) 情勢

2019 年、広島 (8 月 6 日)、長崎 (8 月 9 日) は 74 回目の原爆の日を迎え、それぞれの平和式典で市長が平和宣言を読み上げ、被災地の核兵器廃絶に対する今日的な立場と認識を国内外に示しました。広島市の松井一実市長は「今世界では自国第一主義が台頭し、国家間の排他的、対立的な動きが緊張感を高め、核兵器廃絶への動きも停滞しています」と危機感を表明し、その上で「不寛容はそれ自体が暴力の一形態であり、真の民主的精神の成長を妨げるもの」と指

(3 面につづく)

(2面からのつづき)

摘しました。そして「平和で持続可能な世界実現していくために、私たちの一人ひとりが立場や主張の違いを乗り越えて、理想を目指しともに努力するという寛容の心を持たなければなりません」と訴えました。長崎市の田上富久市長は、「核兵器は役に立つと平然と公言する風潮が再びはびこり始め」とし、「戦争体験や被爆体験を語り継ぎましょう。戦争が何をもたらしたのを知ることは、平和をつくる大切な一歩です」と、世界の市民社会に呼びかけました。日本政府に対しては「何よりも『戦争をしない』という決意を込めた日本国憲法の平和の理念の堅持とそれを世界に広げるリーダーシップを発揮することを求めます」と改憲に走る安倍首相をけん制しました。

こうした訴えにもかかわらず、安倍晋三首相は両市でのあいさつで、今年も核兵器禁止条約に一言も言及しませんでした。被爆者の切実な願いと、核兵器廃絶を求める世界の動きに逆行する姿勢であるとともに、広島・長崎市長が求めた日本政府の政策転換を、事実上拒否するもので、認められるものではありません。

広島・長崎で同時期に開催された、反核市民団体の国際会議「原水爆禁止世界大会」には、国連・政府代表も含めて世界 21 カ国から招聘された 84 人の海外代表を含め、全体で 5000 人が参加しました。当会からも、川西敏雄・坂口智計両運営委員ら 3 人が参加し、武村義人運営委員、広川恵一顧問、尼崎市・野村医院から託された折り鶴を、被爆者の慰霊碑にささげ、7 日には全国の医師との懇親会を開催し、各地の反核平和運動を交流し、大会の成功に協力しました。

反核医師の会が中心となって開催した、第 30 回反核医師のつどいでは、「京都からアジアへ、そして世界へ 核兵器も原発も I CAN (イカン)」と題して記念講演、特別シンポジウムなど

を開催しました。特別シンポジウムでは「金融機関の核兵器製造企業への融資を止めさせよう」をテーマに、スージー・スナイダー PAX 核軍縮プログラムマネジャーと目加田説子中央大学総合政策学部教授が講演しました。この運動は、その後の近畿反核医師懇談会でも、継続して取り組んでいます。

核廃絶をめざす取り組みでは、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、核不拡散条約(NPT)再検討会議の最長 1 年の延期が、正式に決まりました。日本原水爆被害者団体協議会の田中熙巳代表委員は、「被爆者が高齢化する中、延期は非常に残念。被爆 75 年、NPT 発効 50 年という節目で注目される機会だからこそ、被爆者が直接訴える意義は大きいと考えていた。できるだけ早く開催して欲しい」と訴えました。

一方で米国トランプ大統領が、核廃絶に逆行する動きを強めていることは、非常に危険な動きです。トランプ政権は 2021 会計年度予算で、核兵器関連費の大幅な増額を求め、ミサイルなど核兵器運搬システムの近代化に約 3 兆 1700 億円、核兵器の安全管理を担うエネルギー省核安全保障局に約 2 兆 1700 億円を充て、前年度比約 20%増になるといわれています。また、米国防総省は、爆発力を通常よりも抑え「使いやすい」とされる新型の核弾頭を搭載した潜水艦発射弾道ミサイルを、海軍が実戦配備したと公表しました。その上、1992 年以来行っていない、核爆発を伴う核実験の再開について議論したとも報道されています。この動きに反発して、ロシアも、相手国から弾道ミサイルの発射情報などがあれば核兵器の使用も認めると、「核兵器の先制使用」戦略を拡大する方針を打ち出しています。北朝鮮の核開発への懸念、中国の軍事活動の活発化など、緊張関係が継続しています。これらの動きは、核戦争の危険を大いに高めるもので、核廃絶を願う世界各国と市民の運動と

(4面につづく)

○反核医師の声 (4) ○

(3面からのつづき)

逆行するものであり、容認できません。

憲法9条をめぐる情勢では、戦後75年となる憲法記念日に際し、安倍首相は、改憲派が開くウェブ会合にビデオメッセージを寄せ、現行憲法に関し「緊急時に対応する規定は参議院の緊急集会しか存在していない」と指摘しました。その上で「国家や国民がどのような役割を果たし、国難を乗り越えていくべきか。そのことを憲法にどのように位置付けるかは、極めて重く、大切な課題だ」と強調するなど、改憲へ執着し続けています。一方で、国民世論と野党の反対から、自民党改憲案は今国会でも、提出・審議することができませんでした。安倍政権による改憲案の提出・審議・国会での発議・国民投票を許さないためにも、市民と野党の共闘に協力して、安倍改憲NO！緊急署名などの運動に継続して取り組むことが、いっそう重要となります。

沖縄県辺野古新基地建設問題では、県民の強い反対にもかかわらず、埋め立て工事が強行されています。大浦湾側では海底に軟弱地盤が見つかり、工事費用は当初の3倍以上となる9000億円にも膨れ上がると試算されるなど、当初の工事計画は完全に破綻しています。この間の沖縄県議選挙でも、新基地建設反対を公約に掲げる玉城デニー知事を支える県政与党が低投票率の中でも過半数を確保するなど、辺野古新基地建設反対の沖縄県民の意思は全く揺らぎません。辺野古新基地建設は即時断念し、米軍基地の無条件撤去も踏まえた基地問題解決をめざして、日米両政府は協議すべきです。

原発問題では、福島第一原発事故により放射性物質を含んだ大量の「汚染水」の処理方法が問題となっています。トリチウムの他にも、除去しきれなかった放射性物質が法令基準値を上回る濃度で残存しているにもかかわらず、政府は海洋放出を強行しようとしています。健康へ

の影響について懸念する声を無視して、安全性について調査も立証もしないまま、海洋に「処理水」として投棄することは許されません。また政府は、原発事故の避難指示区域についても、除染をしていない地域でも避難指示を解除できるようにする方針です。汚染地域の除染は、原発を推進してきた国の責務であり、それを放棄することは容認できません。

世界では、核兵器禁止条約にボツワナが新たに批准し、批准国は40カ国と、発効まであと10カ国のところまで来ています。国内では、陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」は、地元の反対や、安全性の面から、政府は配備を事実上断念しました。核兵器廃絶、あらゆる戦争に反対する市民の運動が政治を動かしつつあります。新型コロナウイルス感染症拡大を受け、ICANは、フランスが核兵器のために2019-2025年に使った予算があれば、1万人分の人工呼吸器と集中治療室を整備し、20万人の看護師と1万人の医師を雇用し、病院のベッド10万床を整備することができるという分析を発表しました。国連安全保障理事会も、3月のグテレス国連事務総長の呼びかけに応じて7月1日に、感染拡大対策として世界で即時に90日間、戦闘を停止する決議を全会一致で採択しています。今こそ、核開発を止め、新型コロナウイルス感染症から命と健康を守るため、医療と社会医療の充実に舵を切るよう、強く訴えます。

(4)2020年度の重点課題

- ①交戦国の核攻撃を受けた唯一の被爆国の医師として、また、人命を守る医師の社会的責務を自覚し、医師らしい創意ある活動を進めます。
- ②放射線の健康への影響についての正しい知識を学習し、発信する取り組みに努めます。
- ③被爆者との交流と援助活動を進めます。特に

(5面につづく)

○反核医師の声 (5) ○

(4面からのつづき)

被爆者医療の取り組みを重視し、放射線に正しい知見を持つ医師の養成に努めます。ノーモア・ヒバクシャ訴訟と福島原発事故被災者への健診活動を支援します。

④核実験に反対し、核兵器廃絶を求める国際的世論と共同し、運動していきます。

⑤核兵器禁止条約への日本政府の参加を求める自治体請願に取り組みます。

⑥国民の命と健康を脅かしている原発に反対する運動を進めます。安倍政権の再稼働推進政策に対抗し、すべての原発を廃炉とするよう求めて行きます。

⑦講演会の開催など、医師の会として運動を社会的にアピールする取り組みを進めます。特に医療関係者と次世代への「語り継ぎ」を課題に、

医学生などへの働きかけや市民向けの企画も随時開催していきます。

⑧保団連が開催する視察会、交流会に参加します。

⑨非核の政府を求める会・非核神戸方式記念集会実行委員会など県下の反核諸団体との交流・協力を一層強め、これらの団体の取り組みの成功にも協力します。

⑩九条の会兵庫県医師の会と協力し、平和憲法を守る運動に積極的に取り組みます。

⑪会報「医師の声」の定期発行と、学習・講師派遣活動、反核DVDや原爆パネルの貸し出しなどを積極的に進めます。

⑫会員を増やすため引き続き加入を呼びかけます。

■核戦争を防止する兵庫県医師の会運営委員

代 表	郷地 秀夫	委 員	木原 章雄	委 員	松岡 泰夫
運営委員長	加藤 擁一	〃	幸原 久	〃	水間 美宏
委 員	足立 了平	〃	坂口 智計	〃	宮崎 義彦
〃	池本 恒彦	〃	佐々木 徹	〃	宮武 博明
〃	井村 春樹	〃	高原 周治	〃	桃原 久枝
〃	大澤 芳清	〃	武村 義人	〃	森 達哉
〃	大森 昭輝	〃	多田 和彦	〃	柳井 映二
〃	口分田 真	〃	田中 孝明	〃	山本 繁
〃	檜林 義雄	〃	近重 民雄		
〃	川西 敏雄	〃	西山 裕康		

核戦争を防止する兵庫県医師の会

2020 年度会費 ご入金のお願ひ

いつも反核医師の会にご協力を賜りありがとうございます。全国反核医師のつどいやさまざまな企画開催等、反核医師の会の活動は、皆さまの会費で成り立っています。

今年度会費のお振り込みがまだの方は、同封の振り込み用紙にて会費（年額 5000 円）のお振り込みをお願いします。募金にもぜひご協力ください。

近畿反核医師懇談会 市民公開企画

“ESG投資”で核なき地球へ



「ESG投資の広がりが核廃絶につながる」と目加田氏が語った

近畿各県の反核医師の会、民医連などをつくる近畿反核医師懇談会は8月23日、市民公開企画「“ESG投資”で核なき地球へ」を、大阪M&Dホールで開催。ZOOMを用いたオンラインでの参加も募り、会場とあわせて37人が参加した。

近畿反核医師懇談会では、昨年9月に京都で開催した「第30回反核医師のつどい in 京都」で取り上げた、金融機関に核関連企業への投融資をやめさせる「Don't bank on the bomb」の取り組みを広げようとキャンペーンを行っており、その一環として開催したもの。

中央大学総合政策学部が目加田説子教授がオンラインで講演した。目加田教授は、非人道兵器をなくす手段としての「ESG投資」について解説。日本では、「ESG投資」の「E（環境・

Environment）」「S（社会・Social）」「G（企業統治・Governance）」のうち、「環境」はわかりやすくクローズアップされるが、「社会」は人権や非人道的兵器、多様性などさまざまな意味を含み幅広く抽象的であるために、共通認識に至っていないと指摘した。

ESG投資の歴史として、80年代のスリーマイル島やチェルノブイリの原発事故等、1国で封じ込められない大規模な環境汚染が起こり、

（7面につづく）

(6面からのつづき)

持続的開発への関心が高まったことをきっかけに、金融機関の責任として国際社会で責任投資原則(PRI)が提唱されたなどと概括。PRIはESGの観点から投資に取り入れることを求めており、日本の企業でも署名が進んでいると紹介した。

ESGの投資手法として、基準を満たさない特定の企業を投資対象から除外するネガティブスクリーニングの重要性を強調。実際、クラスター爆弾では、禁止条約発効後、関連企業への投融資の問題を国際NGO等が指摘し続けたことで、禁止条約に加盟していない国の企業でも、投融資がタブー視されるようになったと紹介。同様の取り組みが核兵器でも重要であり、市民一人ひとりが、自身のお金に対する責任を認識し、金融機関を評価することが大事だとした。

また、世界は米中や米ソ関係を見ると「新冷

戦」と言うような状況にあり、軍事費がかつてなく増大しているが、新型コロナウイルス感染症拡大の状況のなか、必要なのは防衛費ではなく、医療や教育、環境等に予算を配分することだと強調した。

報告として、武村義人運営委員が、近畿反核医師の会が実施した「核兵器製造企業への融資に関する全国金融機関アンケート結果」を報告。全国の銀行・生命保険会社200社に核兵器製造企業への融資に関する公開質問状を送り、当日までに三菱UFJ・三井住友・みずほなどのメガバンクを含む23の金融機関から返信を得て、核兵器関連の製造にかかわる企業への投融資に関して、「与信供与、投資共にしていない」が15行、「融資は核兵器に使われないことを確認した上で与信供与、投資は問題ない」が3行、「特別なポリシーはない」が1行となったとの結果を報告した。

核兵器のない社会へ

新パンフレットのご案内

被爆から75年を迎え、原水爆禁止日本協議会(原水協)の新パンフレット「コロナ禍のもとで考えよう核兵器・地球・私たちの未来」が発行されました。

パンフレットには、核兵器廃絶をめざす市民運動家らによる取り組みや、核兵器禁止条約の発効へ向けた運動などが紹介されています。患者さんの読み物に、スタッフの学習用に、ぜひご活用ください。

パンフレットは無料。

ご注文・お問い合わせは、Tel078-393-1807まで



原水協発行の新パンフレット

2020年国民平和大行進

医師・歯科医師も

核兵器廃絶へ 県内を行進

8月4～9日に広島・長崎で開催される「原水爆禁止世界大会」をめざし、核兵器のない世界への転換を訴え、日本全国の市町村をアピールして歩く「国民平和大行進」が、7月7日から16日にかけて、兵庫県内を行進。武村義人・川西敏雄・水間美宏・榎林義雄各運営委員が参加した。

9日に、水間先生が東灘区内を行進。10日には、武村先生と川西先生が兵庫県庁前で参加者を激励、11日には榎林先生がスタッフとともに明石市内を行進した。

今年の平和行進は、新型コロナウイルス感染症対策として、県内を通して歩く従来の方法を変更し、参加者を絞って限定した地域のみ、声を出さずにプラカードなどでアピールする行進に変更している。5月に東京を出発し、8月4日に広島に到着する予定。また、例年8月4～9日に開催される原水爆禁止世界大会は、広島デーの6日と長崎デーの9日に、オンライン形式で開催された。世界大会の様子は、YouTube上で閲覧できるので、ぜひご覧いただきたい。



県庁前で参加した武村先生(上写真左)と川西先生(上写真右)



平和」ののぼりを掲げて明石市内を行進する榎林先生

原水爆禁止 2020 年世界大会の動画へは…、

「原水爆禁止 2020 年世界大会(オンライン)」

で YouTube 検索、

もしくは**右のQRコード**よりご覧ください。

